

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

直近の決算日: 令和 5年 3月 31日

1. 団体の概要				
団体名	(公財) 長崎県産業振興財団	設立目的、経緯及び根拠法		
設立年月日	平成13年4月1日	平成13年4月1日に(財)長崎県中小企業振興公社と、(財)長崎県産業技術振興財団が統合して設立された。		
所在地等	〒 850-0862	平成25年4月1日に、公益財団法人長崎県産業振興財団へ名称を変更。		
	長崎市出島町2-11	地場企業の発展支援、企業誘致の推進、ベンチャー企業の育成支援及び研究開発の支援などを総合的に行い、本県経済の振興と雇用の創出を図ることを目的としている。		
	TEL 095-820-3838			
	Fax 095-823-0009			
	E-Mail nagasaki@joho-ngasaki.or.jp			
県所管課	産業労働 部 企業振興 課	定款等に定める事業		
資本金・基本金等の額(千円)	主な出資者	出資額(千円)	比率(%)	(1)金融支援事業 (2)取引拡大・経営基盤強化支援に関する事業 (3)企業誘致推進事業 (4)ベンチャー企業創出・育成に関する事業 (5)技術研究開発の支援に関する事業 (6)産業振興施設の管理運営 (7)一般有料駐車場運営事業 (8)その他財団の目的を達成するために必要な事業
	長崎県	194,000	79.71	
	県内各市町	49,390	20.29	
			0.00	
			0.00	
	その他		0.00	
	総額	243,390	100.00	
ホームページURL				

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)												
役員(名)	区分	R2	R3	R4	プロパー	派遣県職員	兼務県職員	県OB	他自治体	民間	その他	
	常勤	6	6	6		5		1				
	非常勤	14	14	14	0			1	2	10	1	
	合計	20	20	20	0	5	0	2	2	10	1	
職員(名)	R2	R3	R4	正規職員 うち県OB	派遣 県職員	兼務 県職員	非正規職員 うち県OB	他自治体	民間	その他		
	55	57	58	9	10		33	2	6			
1人当たり人件費(年度推移)		R2		R3		R4		平均年齢	賞与月数			
常勤役員報酬年額(千円)		1,917		1,850		3,013		55 歳				
正規職員平均給料月額(千円)		342		343		349		48 歳	4.40 月			
1人当たり人件費(R4、年代別)		20代以下	30代	40代	50代	60代以上						
正規職員平均給料月額(千円)		*	0	336	387	0						
各年代別正規職員数(名)		1	0	3	5	0						
県からの常勤又は非常勤役員	県の役職				団体での役職				区分			
	産業労働部 参事監				専務理事				常勤			
	産業労働部 課長				常務理事(企業誘致担当)				常勤			
	産業労働部 企画監				理事				常勤			
	産業労働部 参事				理事(取引拡大支援担当)				常勤			
産業労働部 参事				理事(研究開発支援担当)				常勤				
上記役員以外の顧問等												

**出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)**

県派遣又は兼務職員	産業労働部 参事監	プログラムオフィサー	派遣
	産業労働部 参事	名古屋企業誘致センター センター長	派遣
	産業労働部 企業振興課 課長補佐	企業誘致推進本部副本部長	派遣
	産業労働部 企業振興課 係長	名古屋企業誘致センター チーフマネージャー	派遣
	産業労働部 企業振興課 主任主事	企業誘致推進本部マネージャー	派遣
	産業労働部 企業振興課 主任主事	企業誘致推進本部マネージャー	派遣
	産業労働部 新産業創造課 課長補佐	研究開発プロジェクト推進グループ ゼネラルマネージャー	派遣
	産業労働部 経営支援課 係長	取引拡大支援グループ チーフマネージャー	派遣
	東京事務所 次長	東京企業誘致センター センター長	派遣
	東京事務所 係長	東京企業誘致センター チーフマネージャー	派遣

**【共通】**

**2. 組織・人員の状況(3月31日現在)(続き)**

組 織 図																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">理事会</td> <td style="text-align: right;">18 名</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">代表理事</td> <td style="text-align: right;">3 名</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">常勤理事</td> <td style="text-align: right;">3 名</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">非常勤理事</td> <td style="text-align: right;">12 名</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"> </td> <td style="text-align: right;">名</td> </tr> </table>	理事会	18 名	代表理事	3 名	常勤理事	3 名	非常勤理事	12 名		名	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">事務局</td> </tr> <tr> <td>事務局長</td> <td style="text-align: right;">1 名</td> </tr> <tr> <td>総務情報企画グループ</td> <td style="text-align: right;">4 名</td> </tr> <tr> <td>取引拡大支援グループ</td> <td style="text-align: right;">15 名</td> </tr> <tr> <td>企業誘致推進本部</td> <td style="text-align: right;">21 名</td> </tr> <tr> <td>研究開発推進グループ</td> <td style="text-align: right;">12 名</td> </tr> <tr> <td>佐世保事業所</td> <td style="text-align: right;">5 名</td> </tr> </table>	事務局		事務局長	1 名	総務情報企画グループ	4 名	取引拡大支援グループ	15 名	企業誘致推進本部	21 名	研究開発推進グループ	12 名	佐世保事業所	5 名
理事会	18 名																								
代表理事	3 名																								
常勤理事	3 名																								
非常勤理事	12 名																								
	名																								
事務局																									
事務局長	1 名																								
総務情報企画グループ	4 名																								
取引拡大支援グループ	15 名																								
企業誘致推進本部	21 名																								
研究開発推進グループ	12 名																								
佐世保事業所	5 名																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">監事</td> <td style="text-align: right;">2 名</td> </tr> </table>	監事	2 名																							
監事	2 名																								

**3. 県財政負担の状況(千円)**

〈当年度受入額〉		〈当年度末残高〉	
補助金	182,315	貸付金残高	5,498,065
負担金	117,613	損失補償・債務保証残高	0
委託料	84,486	<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%; position: relative;"> <div style="position: absolute; top: 0; left: 0; right: 0; bottom: 0; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;"></div> </div>	
貸付金	0		
損失補償・債務保証額	0		
出資金	0		

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

4. 県の政策との関連性																																		
1 政策目標																																		
■長崎県総合計画チャレンジ&チェンジ2025																																		
<p>■長崎県総合計画チャレンジ&amp;チェンジ2025</p> <p>戦略2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる</p> <p>&lt;基本指針3&gt; 地力を高める ～力強い産業の育成による魅力ある仕事の創造～</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">基準値(基準年)</th> <th style="width: 20%;">目標値(目標年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>〔施策の柱3-1〕成長分野の新産業創出・育成</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・新たな基幹産業3分野における売上高</td> <td>507億円(H30年)</td> <td>1,210億円(R7年)</td> </tr> <tr> <td>・新たな基幹産業3分野における雇用者数</td> <td>3,809人(H30年)</td> <td>7,000人(R7年)</td> </tr> <tr> <td>〔施策の柱3-3〕製造業・サービス産業の生産性向上と成長促進</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・県内製造業の従業員一人あたり付加価値額</td> <td>11,909千円(H30年)</td> <td>12,504千円(R7年)</td> </tr> <tr> <td>・サービス産業の県内総生産額</td> <td>18,044億円(H29年)</td> <td>18,764億円(R7年)</td> </tr> <tr> <td>・県内サービス産業の従業員一人あたり売上額</td> <td>16,712千円(H30年)</td> <td>17,384千円(R7年)</td> </tr> <tr> <td>〔施策の柱3-4〕戦略的、効果的な企業誘致の推進</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・誘致企業による立地件数(累計)</td> <td>9件(H27~R1年度平均)</td> <td>50件(R3~R7年度)</td> </tr> <tr> <td>・誘致企業による雇用計画数(累計)</td> <td>665人(H27~R1年度平均)</td> <td>2,500人(R3~R7年度)</td> </tr> </tbody> </table>			基準値(基準年)	目標値(目標年)	〔施策の柱3-1〕成長分野の新産業創出・育成			・新たな基幹産業3分野における売上高	507億円(H30年)	1,210億円(R7年)	・新たな基幹産業3分野における雇用者数	3,809人(H30年)	7,000人(R7年)	〔施策の柱3-3〕製造業・サービス産業の生産性向上と成長促進			・県内製造業の従業員一人あたり付加価値額	11,909千円(H30年)	12,504千円(R7年)	・サービス産業の県内総生産額	18,044億円(H29年)	18,764億円(R7年)	・県内サービス産業の従業員一人あたり売上額	16,712千円(H30年)	17,384千円(R7年)	〔施策の柱3-4〕戦略的、効果的な企業誘致の推進			・誘致企業による立地件数(累計)	9件(H27~R1年度平均)	50件(R3~R7年度)	・誘致企業による雇用計画数(累計)	665人(H27~R1年度平均)	2,500人(R3~R7年度)
	基準値(基準年)	目標値(目標年)																																
〔施策の柱3-1〕成長分野の新産業創出・育成																																		
・新たな基幹産業3分野における売上高	507億円(H30年)	1,210億円(R7年)																																
・新たな基幹産業3分野における雇用者数	3,809人(H30年)	7,000人(R7年)																																
〔施策の柱3-3〕製造業・サービス産業の生産性向上と成長促進																																		
・県内製造業の従業員一人あたり付加価値額	11,909千円(H30年)	12,504千円(R7年)																																
・サービス産業の県内総生産額	18,044億円(H29年)	18,764億円(R7年)																																
・県内サービス産業の従業員一人あたり売上額	16,712千円(H30年)	17,384千円(R7年)																																
〔施策の柱3-4〕戦略的、効果的な企業誘致の推進																																		
・誘致企業による立地件数(累計)	9件(H27~R1年度平均)	50件(R3~R7年度)																																
・誘致企業による雇用計画数(累計)	665人(H27~R1年度平均)	2,500人(R3~R7年度)																																
2 県との役割分担																																		
県の役割	団体の役割																																	
県は、本県経済の活性化を図るため、県内中小企業に対する経費補助や支援体制の整備などを行う。また、雇用の創出を図るため、企業誘致の計画策定や受け皿となる工業団地の整備などを行う。	(公財)長崎県産業振興財団は、長崎県内における中小企業を対象とした中核的支援機関として平成13年4月に設立され、長崎県の「地域経済の活性化」と「雇用の拡大」のために、県が行う施策の実行を担う機関として、現場第一主義を徹底し、様々な支援を行う。																																	
団体に委ねる理由	説明																																	
○ 県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能	長崎県産業振興財団は、産業振興における「地場企業の発展支援」「県外企業の誘致」「ベンチャー企業の育成」「研究開発等支援」の4つの事業実施部門を担っている。また、民間企業経験者を多数配置し、現場を重視した専門性の高い支援を行うとともに、経営相談・研究開発・事業化・販路拡大支援に至るまでの一貫した総合的な支援体制が整備されている。さらにR2からは「航空機関連産業支援事業」として、県内企業の航空機関連産業への参入に向けた取り組みを支援するなど新しい事業も取り入れており、今後、一層の産業振興の推進を図るためには、県と財団が連携・補完しあいながら施策を展開することが必要不可欠である。																																	
県が直接実施することが困難																																		
その他																																		

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

3 事業実施状況				
事業名	事業概要	事業費(千円)	主な実績	事業の評価、今後の方向性
1 中小企業営業力 強化総合支援事 業	財団職員が収集した県外企業からの発注情報を、随時、県内企業へ紹介・斡旋するほか、県外企業を招いての個別商談会の開催や、県内企業と同行しての県外企業訪問活動等により、営業力に乏しい地場中小製造業の取引先の拡大・販路開拓を総合的に支援する。	96,419	(R4年度) ・新規成約件数:35件 ・成約後年間取引額 587,854千円 ・新規初回成約額 331,684千円 ・ビジネスマッチングフェア(年2回開催) 参加企業数: 県外41社、県内81社 ・スポット商談会開催 県外から招聘14社 県内企業訪問25社 ・他県商談会等への参加 参加企業数: 23社、 ・発注企業への発注開拓訪問 140社 ・県内外企業への同行訪問 66社 ・成長産業サプライチェーン強化のための認定グループ支援: 5グループ、コーディネータによる個別支援: 102件 ・経営管理者養成セミナーの開催: 新型コロナウイルス感染症拡大により中止  ・ISO認証維持のための内部監査員養成研修会: 4回開催(21社、63名参加) ・新エネルギー産業等プロジェクト促進のための県外企業発注開拓訪問23社、県内受注企業訪問61社、関係機関訪問: 5回、展示会等への参加: 1回、セミナー開催1回、初回新規取引額(1件)140,800千円	・本事業による各種取引あっせんの成果として、当財団が発足したH13年度からの22年間における新規成約件数は1,561件、初回成約額のみ累計額は54億1,954万円となっている。 ・これらは、県外企業からの新規受注であり、新規成約後も5~6割程度が取引を継続していると思われ、取引額が増えていく中で主要取引先となった事例が複数生まれるなど、地場中小製造業の事業拡大に寄与している。 ・今後は、造船業に次ぐ新たな基幹産業の創出に向けて、航空機、半導体、AI・IoT・ロボット等の成長分野との取引拡大を目指し、Web面談等の新たな手法を取り入れながら、更なる事業効果の向上に努めていく。
2 航空機関連産業 支援事業	製造業又は機械設計業を営む県内企業等の企業間連携による航空機関連産業への参入に向けた取り組みを支援し、県外需要の獲得と県内企業への波及効果の最大化を図る。	24,507	(R4年度) ・情報提供のための企業訪問等: 県外発注企業 16社、県内受注企業 44社 ・県内企業が共同で利用できる生産設備稼働状況管理システムの整備	・航空機産業は、中型機から需要が回復しており、コロナ禍前の水準に戻りつつある。また、A社の中型機に対する世界需要は非常に強く、国内のエンジン保守会社が注力している新型エンジンのオーバーホール市場も拡大が予想され、オーバーホール用治具の県内企業への発注も継続している。 ・エンジン静翼のモジュール組立部品も、大手重工メーカーによる組立教育段階まで進み、県内企業の新規参入は確実となっている。 ・三菱重工航空エンジン長崎工場は第2期工事を進めており、県内企業による航空機分野への参入に必要な認証「JIS Q 9100」の取得も進み、外部環境が改善する中、航空機産業の需要増加を県内企業に取り込めるよう、引き続き活動する。

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

3	ナガサキ地域未来投資促進ファンド事業	将来の成長が期待できるものづくり分野において、県内中小企業者等が取り組む新技術・試作品・新製品の事業化調査から研究開発、販路開拓までを総合的に支援する。	43,063	(R4年度) 助成金交付 件数 12件 金額 11,619千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R4年度は2回の公募を行い、R3年度比で16%増となる34,063千円の交付決定を行った。</li> <li>・コロナ禍の影響があったものの、積極的に告知を行い、対面方式で審査を行うなどの取組が増加につながったもの。</li> <li>・今後においても引き続き、「成長ものづくり分野」、「環境・エネルギー関連分野」、「第4次産業革命関連分野」、「食料品製造分野」を重点分野として、研究開発や販路開拓、認証取得などに対する総合的な支援に取り組む。</li> </ul>
4	企業誘致推進等事業	優秀な人材を確保しやすいことや地震が少ないなどの本県が有する優位性をアピールするとともに、企業の課題解決型の誘致活動を推進することにより、県外企業の立地を促進し、雇用の拡大を図る。	125,641	(R4年度) ・企業誘致営業活動 大手製造業等、オフィス系企業訪問: 2,106件 ・立地件数 7社 ・雇用創出 241人 ・オフィス系誘致企業の受け皿として、県市からの要請に基づき整備したクレインハーバー長崎ビルは入居率100%を維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長崎本部及び東京センターにおける新規有望企業の開拓や、県外特定地域における短期集中の企業訪問、商社と連携した企業誘致活動の展開、県知事等のトップセールスの実施等により、R4年度は7社、雇用創出数241名の企業誘致を実現した。</li> <li>・R5年度は新規案件の掘起しと、継続訪問による既存有望案件の熟度アップを行うことにより、誘致企業数は10社、雇用創出者数500人の企業誘致を目標としている。</li> </ul>
5	オフィスビル運営事業等	企業誘致の受け皿として整備したクレインハーバー長崎ビルの管理運営等を行う。	229,560	(R4年度) ・クレインハーバー長崎ビルの管理運営 (入居企業 4社、1グループ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年、オフィスビルの管理業務は複雑化、高度化している状況のなか、担当職員1名を配置し、設備保全・清掃・保安・警備など多岐にわたる業務について、管理会社と連携を密にし、問題なく管理運営を行っている。</li> <li>・今後も、管理会社に業務委託を行い、適正なビル管理運営を継続していく。</li> </ul>
6	新企業創出支援事業	県が認定する高成長への意志と潜在力を持つ企業に対し、産学金等の関係機関が連携して、集中的な支援を実施し、支援ノウハウを地域内に蓄積しながら、県外需要の獲得、生産性向上、処遇改善等を達成する企業の創出を図る。	36,622	(R4年度) ・県認定企業への訪問等によるフォロー: 32社 ・認定企業のうち、県が選定する企業へのハズオン支援: 11社 ・意識啓発セミナー開催: 3回、参加者 90名 ・認定企業と投資家とのネットワーク構築: ピッチイベント開催 1回、参加者 32名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県がネクストリーディング企業として認定したサービス産業分野の県内企業を訪問し、活用できる補助金等の各種支援施策について紹介を行った。</li> <li>・認定企業のうち伴走型支援を求める企業に対し、中小企業診断士等の専門家を交えて事業計画の策定支援を行った。</li> <li>・サービス産業分野の県内企業を対象にセミナーを開催したほか、財団の支援を受けた企業が取組成果を広くプレゼンする機会を創出した。</li> <li>・今後とも、これまでの支援先企業へのフォローを含めて様々な手法での支援を継続し、県外需要の獲得、生産性向上、処遇改善等につなげていく。</li> </ul>
7	ものづくり基盤技術発展支援事業	県内の精密加工・表面処理・機械制御等、ものづくりの基盤技術の高度化を図るため、県内企業の技術課題を調査し、技術相談などに対応。解決のための各種支援施策適用や国等の競争的資金採択を希望する企業などを支援。	10,540	(R4年度) ・技術相談対応 ・支援施策適用支援 6件 ・競争的資金獲得支援 4件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術相談をはじめ、販路開拓や特許申請など幅広く支援。</li> <li>・補助金や専門家派遣など様々な施策の活用にもつながっている。</li> <li>・今後も、技術相談への対応はもとより、県内企業の技術課題を調査し、課題解決のため各種支援施策の適用や、国等の競争的資金採択を希望する県内企業などを支援していく。</li> </ul>

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

8	産学官イノベーション創出プロジェクト事業	大学等や県研究機関など産学官の連携による実用化技術の研究開発や技術の活用を支援することにより、地域イノベーションの創出を促進し、県内企業による新事業の創出や新分野への参入を推進	13,783	(R4年度) ・産学官金連携サロンの開催 2回 ・Go-Tech事業の推進 新規案件の組成支援 4件 継続案件支援 1件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業の研究開発案件について、大学等との共同研究コーディネート支援を実施。</li> <li>・新規Go-Tech事業の申請に向けて(独)中小企業基盤整備機構九州と連携して申請内容のブラッシュアップを行うとともに、大学等との共同研究組成を支援した結果、4件の組成に繋がった(うち2件で採択を獲得)。</li> <li>・コロナ禍の影響により、産学官金連携サロンはオンライン方式に切り替えて開催した。</li> <li>・今後も、産学官の連携により、県内企業が取り組む事業化に向けた研究開発を支援する。</li> </ul>
9	長崎県新エネルギー産業等プロジェクト促進事業	県内企業の環境・新エネルギー分野における取組を推進するため、連携体構築や事業化を支援	5,200	(R4年度) ・事業化支援 研究会開催 18回 個別案件支援 4件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水素研究会等を18回を実施し、関連技術の事業化の取り組みを支援。個別テーマ(4件)における深堀りもすすめた。</li> <li>・再生エネルギー推進フォーラムを開催し、県内企業へ関連情報を提供した。</li> <li>・今後も、市場拡大が期待される環境・新エネルギー分野における事業化や新規参入を検討する県内企業を支援する。</li> </ul>
10	海洋技術振興事業	地域企業による海洋関連の事業振興を図るため、海洋の環境保全・船舶関連等の技術開発を進める中小企業を支援	5,238	(R4年度) ・海洋技術の開発・調査研究を委託した県内企業に対し、事業化に向けたフォローアップの実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R4年度については、事業見直しのため、産学官での共同研究委託の新規採択を休止し、過去に支援してきたテーマのフォロー調査を実施</li> <li>・製品化を達成した研究開発案件の中には、毎年売上が順調にあがっているテーマや、JICA事業に採択されたもの等あり。</li> <li>・今後も引き続きフォロー調査に基づき必要な支援を行っていく。</li> </ul>
11	一般有料駐車場運営事業	長崎県及び長崎市からの要請に基づき、企業誘致推進事業の一環として、クレーンハーバー長崎ビルの1階において、平成30年1月4日より、一般有料駐車場運営事業を実施。	17,700	(R4年度) 駐車場収入 19,594千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R4年度は、コロナ禍の影響が徐々に薄らぎ、当該駐車場利用が活発になった。</li> <li>・また、利用料金の改訂(値上げ)や台数を限定した定額料金制の導入など、経営改善策を講じたことにより、駐車場収入はR3年度の12,822千円から19,594千円と急増し過去最高額となった。</li> <li>・引き続き、利用促進に向けた周知活動や更なる改善策の検討を行う。</li> </ul>

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

5. 中期経営計画等の進捗状況・事業目標の達成状況									
◎ 達成 ○ 一部達成 × 未達成 — 未実施									
No.	項目名	R4実績	計画上の目標値				最終年度(R7)	達成状況	
			R4	R5	R6	R7			
	○ 県内産業の生産性や付加価値の向上/県内製造業の成長支援 【財団が支援する企業の付加価値額増加率】	—	5%	5%	5%	5%	20%	—	
(目標値設定の根拠・考え方)									
① 基準値「R3年度は把握時(R2各企業決算付加価値額合計)」に対し、単年で5%ずつ増加し4年目(R7は把握時)20%増加を目標に設定。データの追跡対象は成長産業サプライチェーン強化事業のR3年度採択企業15社とし、その15社の付加価値額合計値について、2年ごとに増加率(%)を測定する。									
(翌年度に向けての改善事項等)									
R3年度採択企業15社の事業進捗のフォローに努め、各社の状況に応じて適切なサポートを実施する。									
No.	項目名	R4実績	R4	R5	R6	R7	最終年度(R7)	達成状況	
	○ 新技術/試作品/新製品事業化調査から研究開発、販路開拓までの一貫支援 【財団が支援する企業の実用化・製品化(達成率・売上)】	23.1% 34百万円					35% 1,800百万円	○	
(目標値設定の根拠・考え方)									
② 研究開発、技術開発に取り組む県内に拠点を有する企業のうち、財団がファンド事業や国事業を通じて支援した開発案件の35%の事業化と売上計上を目標に設定。データの追跡対象はR2～R3にかけてサポイン事業及びファンド事業に採択された13件の開発案件として、そのR7年度における事業化率と売上額を測定する。									
(翌年度に向けての改善事項等)									
R4年度までに事業化に至らなかった10社においても、新たな事業展開を積極的に進める優良企業は多い。当財団・県・国等の補助金をはじめとした各種施策の活用に向けた支援を行い、事業化への加速をサポートする。									
No.	項目名	R4実績	R4	R5	R6	R7	最終年度(R7)	達成状況	
	○ 誘致企業【立地件数】 【雇用計画数】	7件 241人	10件 500人	10件 500人	10件 500人	10件 500人	50件 2,500人	○	
(目標値設定の根拠・考え方)									
③ 長崎県総合計画チャレンジ&チェンジ2025(計画期間R3～7)の目標にあわせ、R3～7年度の目標を設定									
(翌年度に向けての改善事項等)									
・新型コロナの影響が一定落ち着き企業訪問のハードルが低くなっていることから、リアル訪問の件数を増やし、新規訪問先企業の開拓及び既存有望案件の熟度アップに努めることにより、目標としている立地件数及び雇用計画数を確実に達成する。									
No.	項目名	R4実績	R4	R5	R6	R7	最終年度(R7)	達成状況	
	○ 財務の健全性維持 【賛助会費の確保(千円)】	8,580	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	○	
(目標値設定の根拠・考え方)									
④ 人口減少に伴い市町からの収入減が見込まれる中、企業会員も減少傾向にあり、今後の賛助会費の減が見込まれるため、近年の会費収入額の推移を踏まえ、確保を目指す年間の目標額を設定									
(翌年度に向けての改善事項等)									
財団の支援施策を活用している企業を中心に、改めて財団の役割等を説明のうえ、入会のお願いを継続して行う。									

中期計画



出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

No.	項目名	R2	R3	R4	備考	
事業目標	① 地場取引拡大支援における新規(初回)成約件数・成約額	(計画)	80件 250,000千円	80件 250,000千円	80件 250,000千円	コロナ禍が続き企業活動に大きく影響したため成約件数は低迷した。しかしプラント関係など大型受注があったことから成約額は一定の水準を維持し、R4年度は計画値を超える実績となった。
		(実績)	55件 208,358千円	45件 180,985千円	35件 331,684千円	
	② ナガサキ地域未来投資促進ファンド事業における事業終了後3年度までに事業化する件数	(計画)	目標60%以上	目標60%以上	目標60%以上	R4実績は、R元～3年度に支援終了した案件の事業化率。終了後3年経過していない案件が殆どであり、低い実績となっている。
		(実績)	58.3%	42.1%	39.4%	
	③ 企業誘致における立地件数及び雇用創出数	(計画)	5社 540人	10社 500人	10社 500人	R4年度中に立地協定締結に至った案件は7社、241人で目標未達となったものの、京セラやトランスコスモスといった大型の立地がR4年度中に決定しており、誘致営業活動の結果、十分な成果があがっている。
		(実績)	9社 1,111人	9社 509人	7社 241人	
	④ 研究開発支援における共同体構築支援及び国等の競争的資金獲得	(計画)	— 2件	1件 2件	3件 2件	
		(実績)	— 1件	5件 3件	4件 4件	
	<b>(県が期待する効果の実現)</b>					
	評価結果		評価理由			
		十分実現している	県からの委託事業や補助事業をはじめとする各種事業の実施にあたり、過去の実績や県の目標を上回るなど一定の成果をあげているため。			
	○	概ね実現しているが未実現の部分がある				
	実現できていない					
<b>(計画達成状況の判定)</b>						
判定項目		評価基準			点数	
①	中期経営計画の策定	[2点]中期経営計画(計画期間3年以上)を策定している			2	
②	中期経営計画の目標達成	[1点]目標を1項目達成	[2点]2項目以上達成		—	
③	事業目標の達成	[1点]事業目標を1項目達成	[2点]2項目以上達成		2	
④	県が期待する効果の実現	[1点]効果を概ね実現している	[2点]十分実現している		1	
合計					5	



出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【公益法人会計基準適用法人用】

直近の決算日: 令和 5年 3月 31日

6. 財務の状況 (単位:千円、%)						
項 目	R2		R3		R4	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
<b>【貸借対照表】</b>						
流動資産	335,542	99.98	215,998	64.37	264,810	122.60
うち金銭債権額	196,822	108.21	109,495	55.63	154,310	140.93
固定資産	10,003,045	95.14	9,911,617	99.09	9,857,019	99.45
基本財産	245,671	99.11	244,437	99.50	241,743	98.90
特定資産	7,231,424	94.94	7,309,228	101.08	7,372,606	100.87
その他固定資産	2,525,950	95.27	2,357,951	93.35	2,242,669	95.11
資産合計(A)	10,338,587	95.27	10,127,615	97.96	10,121,829	99.94
流動負債	325,973	102.44	272,247	83.52	321,368	118.04
うち短期借入金	234,846	98.56	199,778	85.07	237,778	119.02
固定負債	7,078,584	99.62	6,898,105	97.45	6,738,944	97.69
うち長期借入金	6,778,277	98.28	6,592,313	97.26	6,435,960	97.63
うち退職給付引当金	72,565	107.43	78,049	107.56	75,242	96.40
負債合計	7,404,557	99.71	7,170,352	96.84	7,060,312	98.47
指定正味財産	2,339,699	82.80	2,310,952	98.77	2,377,851	102.89
一般正味財産	594,331	90.25	646,311	108.75	683,665	105.78
正味財産合計(B)	2,934,030	84.19	2,957,263	100.79	3,061,516	103.53
団体債務保証額	0	-	0	-	0	-
<b>【正味財産増減計算書】</b>						
経常収益(C)	888,539	120.52	773,107	87.01	850,565	110.02
うち受託事業収入	489,513	111.16	393,458	80.38	465,937	118.42
うち補助金収入	302,870	121.10	237,300	78.35	255,053	107.48
うち基本財産等運用益収入	45,737	76.25	43,521	95.15	37,571	86.33
うち自己収入(D)	398,786	144.62	379,753	95.23	385,164	101.42
うち県財政支出額(E)	355,237	101.54	336,089	94.61	384,413	114.38
経常費用	798,774	76.89	695,586	87.08	768,727	110.52
事業費	773,066	76.66	672,593	87.00	744,602	110.71
うち人件費(F)	263,398	99.74	272,734	103.54	282,934	103.74
管理費(G)	25,707	85.23	22,993	89.44	24,126	104.93
うち人件費(H)	7,005	85.02	6,417	91.61	5,257	81.92
当期経常増減額(I)	89,765	-27.06	77,521	86.36	81,838	105.57
経常外損益	-17,921	-35.05	711	-3.97	0	0.00
当期一般正味財産増減額(J)	96,027	186.27	51,978	54.13	37,354	71.87
当期指定正味財産増減額(K)	343,702	95.48	-28,747	-8.36	66,900	232.72
(会計方針の変更による影響額)	0	-	0	-	0	-
<b>【収支計算書等】</b>						
当期収入	1,018,092	104.83	852,983	83.78	1,048,584	122.93
当期支出	1,018,057	104.89	852,903	83.78	1,048,869	122.98
当期収支差額(L)	35	45.58	80	228.57	-285	-356.25
次期繰越収支差額(M)	24,724	102.24	24,803	100.32	24,518	98.85
<b>【会計単位別】</b>						
	経常収益	経常費用	当期経常損益	当期収入	当期支出	当期収支差額
一般会計(法人会計)	28,290	24,126	4,164	70,437	70,437	0
金融支援事業会計	7,034	6,234	800	12,043	12,043	0
営業支援事業会計	90,217	96,419	-6,202	172,274	172,274	0
地域未来ファンド事業会計	43,661	43,063	598	91,851	91,851	0
航空機関連産業支援事業会計	24,431	15,158	9,273	24,507	24,507	0
情報化支援事業会計	27,955	27,992	-37	27,963	27,963	0
企業立地推進事業会計	124,866	125,641	-775	125,641	125,641	0
賃貸工場等事業会計	308,408	229,560	78,848	458,559	458,559	0
新企業創出支援事業会計	36,621	36,622	-1	98,782	98,782	0
研究開発支援事業会計	134,481	142,616	-8,135	296,165	296,165	0
海洋技術振興事業会計	5,238	5,238	0	387,050	387,050	0
産業振興多目的ホール管理事業会計	745	745	0	745	745	0
一般有料駐車場運営事業会計	21,005	17,700	3,305	21,005	21,290	-285
内部取引消去	-2,386	-2,386	0	-738,437	-738,437	0
合 計	850,566	768,728	81,838	1,048,585	1,048,870	-285

**出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)**

**各財務数値の増減理由及び各種引当金の設定状況等**

**【各財務数値の増減理由】**

1. 流動資産、うち金銭債権額(140.93%)  
受取補助金・委託料等の未収金の増 +47,916千円
2. 流動負債、うち短期借入金(119.02%)  
国庫補助事業に係る年度末つなぎ運転資金としての銀行借入金の増 +38,000千円
3. 経常収益、うち受託事業収入(118.42%)  
受取国庫補助金の増 +21,744千円  
受取県委託料の増 +39,425千円  
受取県負担金の増 +12,889千円 (合計) +74,058千円
4. 経常収益、うち基本財産等運用益収入(86.33%)  
事業費に充当する基金運用収入の減 △5,914千円
5. 経常収益、うち県財政支出額(114.38%)  
委託事業費増による受取県委託料の増 +39,426千円  
企業誘致活動費増による受取県負担金の増 +12,889千円  
補助事業の減(委託事業へ変更)による受取県補助金の減 △3,991千円 (合計) +48,324千円
6. 経常費用、事業費(110.71%)  
ナガサキ型地域未来投資促進ファンド助成事業に係る企業等への助成金支払の増 +36,664千円  
旅費交通費の増(各事業の企業訪問増による) +11,898千円
7. 管理費、うち人件費(81.92%)  
事業実施に伴う一般管理費の増による管理費として区分する人件費の減 △1,160千円
8. 当期一般正味財産増減額(71.87%)  
特定資産(ナガサキ地域未来ファンド事業)評価損の増 △8,440千円  
特定資産(ナガサキ地域未来ファンド事業)運用益剰余金の減 △5,962千円
9. 当期指定正味財産増減額(232.72%)  
保有有価証券の時価評価による増(長崎県企業活性化基金) +91,163千円

**【各種引当金の設定状況】 引当金の計上基準**

1. 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。
2. 退職手当引当金  
職員の退職給付に備えるため、期末時点における退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

**(財務状況の判定)**

判定項目	R2		R3		R4			点数
	数値・比率	数値・比率	対前年度比	数値・比率	対前年度比	対前々年度比		
① 当期経常増減額率(I/C)	10.10	10.03	99.25	9.62	95.96	95.24	0.0	
② 当期一般正味財産増減額率(J/C)	10.81	6.72	62.21	4.39	65.32	40.64	-2.0	
③ 当期指定正味財産増減額(K)	343,702	-28,747	-8.36	66,900	232.72	19.46	-1.0	
④ 正味財産比率(B/A)	28.38	29.20	102.89	30.25	103.58	106.58	0.0	
⑤ 次期繰越収支差額(M)	24,724	24,803	100.32	24,518	98.85	99.17	0.0	
⑥ 県財政支出率(E/C)	39.98	43.47	108.74	45.20	103.96	113.04	-1.0	
⑦ 自己収入比率(D/C)	44.88	49.12	109.45	45.28	92.19	100.90	0.0	
⑧ 管理費比率(G/C)	2.89	2.97	102.80	2.84	95.37	98.04	0.0	
合計								-4.0

※判定項目ごとに評価基準に基づき採点

**出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)**

【共通】

7. 経営内容及び事業活動についての総合判定			
(団体の自己評価)			
「計画達成状況」「財務状況」の合計点数	1.0	➡	総合判定 B
5点以上:A 概ね良好	-5点以上~5点未満:B 改善の余地あり	-5点未満:C 一層の努力が必要	
※事業活動・経営の努力・今後の課題及び改善事項等			
<p>(事業活動)</p> <p>当財団は、県の産業振興施策の実行を担う機関として、現場第一主義でできるだけ多くの企業を訪問することを通じて、県内経済の実情や企業活動の実態の把握に努めながら、地域経済の活性化と雇用の拡大による県民所得の向上を目指した各事業に取り組んでいる。</p> <p>R4年度は、コロナ禍による様々な制限が緩和されたことから、企業の事業活動の回復に伴って、当財団の事業費も増加した。</p> <p>地場中小製造業への取引拡大支援による新規(初回)成約実績は、件数が35件(目標達成率 43. 8%)と目標を下回ったものの、プラント関係など大型案件があったことから、成約額は332百万円(目標達成率 132. 7%)と大きな成果があった。</p> <p>県外からの企業誘致については、立地件数7社(目標達成率 70. 0%)、雇用計画数241人(目標達成率 48. 2%)を達成した。</p> <p>また、新たに開始したサービス産業への支援では、県が「ネクストリーディング企業」として認定した32社へのフォローを実施し、そのうち県が選定する11社に対して、専門家を交えてのハンズオン支援を実施した。(目標達成率 73. 3%)</p> <p>研究開発・事業化への支援では、県が重点的に推進する新成長ものづくり分野等における新技術等の事業化調査から研究開発、販路拡大までを総合的に支援するとともに、産学官による共同研究体制の構築支援や新エネルギー分野での事業化支援などを実施した。</p> <p>(経営に関する努力)</p> <p>平成25年4月に公益財団法人へ移行後は、安定的な財団運営の基盤となる財務体質の強化を図るため、県からの受託事業等にかかる必要な管理経費の財源確保や事務改善によるコスト削減を進めるとともに、資金運用収入・新たな出捐金や賛助会費収入、駐車場事業収入といった自己財源の確保に引き続き努めている。</p> <p>(今後の課題)</p> <p>県の産業振興施策の実行を担う機関としての役割を果たすため、安定した財団運営を担保する財務体質の強化が引き続き課題となっており、今後も各種事業実施のために必要な十分な収入の確保に向けて、県と協議していく。</p>			
(県の評価)			
合計点数	1.0	※評価の内容、県評価での加点・減点、総合判定の理由 (加点・減点を行う場合は、点数及び理由を具体的に記載ください。)	
総合判定	B		
(今後の県の関与の方針)			
<p>県の施策を推進するため、必要に応じ県職員を派遣するなど、適切な関与に努めるとともに、当該団体と連携を図りながら「地域経済の活性化」と「雇用の拡大」に向けた取組を進めていく。</p> <p>なお、県は、財団と他の支援機関との業務に重複がないか、また、財団が得意とする分野に特化する必要がないか等、財団の特性も踏まえた役割分担と業務の見直し検討を進めている。</p>			